

令和6年9月25日

能美市議会議長 田中 大佐久 様

教育福祉常任委員会
委員長 山下 毅

教育福祉常任委員会所管事務調査報告書

当委員会では、令和5年11月より2年間にわたり、下記の事項をテーマと定め、調査研究を行うこととしており、その中間報告をいたします。

記

1. テーマ

学校部活動の地域移行について

2. 背景と目的

能美市では、令和7年度末までに休日の学校部活動の地域移行を目指している。これまで学校が主体で行ってきた部活動を、新たに地域が主体となって活動する「地域クラブ活動」に移行することで、少子化による部活動の存続問題への対応や教員の働き方改革等を進めるための取組であるが、保護者や生徒への影響も大きいと考えられる。

そこで、能美市の実情に即した効果的な地域移行となるよう、教育福祉常任委員会として政策提言を行うため、調査研究を行うこととした。

本調査は2か年計画で実施し、1年目は、担当部課長や職員を交えて学校部活動の現状や市教育委員会の対応状況を確認するとともに、保護者等への意見の聴き取りや、先進自治体への行政視察により、諸課題の整理と令和7年度の取組に向けた政策提言を行うこととする。

2年目は、提言した事項の進捗状況を確認するとともに、全国中学校体育大会や近年取り上げられている「生涯スポーツ」と部活動との関わり等について調査を行い、子どもたち一人ひとりのニーズに応じた活動ができる機会を確保するとともに、子どもたちの健全な成長に寄与することを目指して、実効性のある政策提言を行うこととしている。

3. 能美市の部活動の状況

(1) 部活動等加入状況（令和6年度）

加入状況	合計(人)	割合(%)	根上中	寺井中	辰口中
部活動・運動	861	60.4	289	315	257
部活動・文化	345	24.2	100	157	88
地域クラブ等	152	10.7	26	69	57
無所属	67	4.7	12	23	32
合 計	1,425	100.0	427	564	434

運動部	861	人
野球		59
ソフトボール		11
バレーボール 男		73
バレーボール 女		98
バスケットボール男		83
バスケットボール女		62
ソフトテニス 男		100

ソフトテニス 女	91
陸上競技	142
ハンドボール 男	39
ハンドボール 女	16
サッカー	41
水泳	3
卓球	16
剣道	27

文化部	345	人
吹奏楽		151
家庭		6
美術		98
華道・茶道		50
陶芸		20
囲碁将棋		14
国際交流		6

(2) 地域クラブ加入状況（令和6年度）

地域クラブ等	団体数	人数	38 団体 152 人							
硬式野球	5	20	38 団体	ソフトボール	1	10	17 団体	スケートボード	1	1
サッカー	8	40		ラグビー	2	3		スキー	1	1
バスケットボール	2	5		ゴルフ	1	1		ヒップホップ	1	2
バドミントン	3	27		柔道	1	3		ボルダリング	1	3
卓球	1	1		空手	1	5		ボクシング	1	1
水泳	3	10		少林寺	1	1		ハンドボール	1	1
硬式テニス	1	1		ダンス	1	17		ヨーヨー	1	1

(3) これまでの取組

令和2年度 競技力向上を求める生徒や保護者の声を受け、「能美市スポーツアカデミー事業」を立ち上げた。

この事業により、学校部活動としてではなく、地域(競技協会)活動と位置づけ、市体育協会を通じて「ソフトボール」「ハンドボール」「陸上競技」を選定した。

令和3年度 国庫補助金の採択を受け、前年度の事業を「地域運動部

活動推進事業」に移行した。

令和4年度 新たに「バレーボール」「野球」「剣道」を地域運動部活動の実践研究対象に追加した。

令和5年度 「能美市部活動のあり方検討委員会」を立ち上げた。

令和7年度末までに、休日の学校部活動の地域移行を進める（可能であれば平日も）。

4. 能美市部活動のあり方検討委員会

(1) 設置の経緯と経過

公立中学校では少子化や教師の業務負担等を背景に学校の部活動では支えきれなくなっている現状から、国は、少子化の中でも生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目指し、令和5年度から令和7年度末までの3年間を目途に、休日の部活動から段階的に地域に移行することを示した。

これを受け、能美市教育委員会では、直面する様々な課題を解決し、生徒をはじめ教員や保護者にとって望ましい部活動のあり方を検討するため、「能美市部活動のあり方検討委員会」を設置した。

(2) 検討・協議経過

第1回検討委員会 講義及び意見交換会

演題 学校部活動の地域移行に向けた取り組みについて

～国の動向や目指す姿の方向性について～

講師 金沢星稜大学 教授 西村貴之 氏

第2回検討委員会

・アンケート(教員、中学校1・2年生、小学校5・6年生、保護者)の結果報告

・能美市教育委員会から方向性についての説明と意見交換会

第3回検討委員会

・目指す方向性についての意見交換会

第4回検討委員会

・これまでの議論を踏まえ、今後の能美市における部活動のあり方を検討委員会として提言内容を協議し、報告。

5. 中学生保護者との意見交換

以上の経過を踏まえ、部活動の実態や地域移行に係る課題・問題点をより具体

的に把握するため、令和6年5月20日(月)に、当委員会と部活動に加入している中学生を持つ保護者との意見交換会を開催した。以下、意見等を記述する。

[保護者からの意見(一部抜粋)]

- ・保護者に対し、地域移行に関する説明が不足しており、不明瞭な部分が多い。小学生高学年も含め、保護者に十分な説明を丁寧に行うべきである。
- ・部活動は子どもたちの成長に大きな影響を与える重要な要素であり、地域移行後も子どもたちを第一に考えた対応を求める。
- ・部活動では顧問を信頼して子どもを預けているため、指導者が変わることに不安を感じる。
- ・吹奏楽部で地域移行する場合、指導者が変わるということは指揮者が変わることになるが、演奏に支障はないのか。楽器の移動も大変である。
- ・指導者の人選や教育をしっかり行うべきである。
- ・第三者に部活を見てもらうということは、学校側は関与しなくなるのか。安全面で問題はないのか。先生と指導者の連携ができるのか不安である。
- ・先生の中には授業がメインで、部活の負担軽減を望んでいる方もいるので、先生への配慮も必要と考える。
- ・遠征ではバスの移動が多いが、今後はどのような対応になるのか。
- ・令和7年度以降は、土日でも中学校のグラウンドが使用できるのか。
- ・陸上部は、物見山競技場という練習場があり、指導者も学校の先生であるため、地域移行の受け皿ができています。
- ・部活動の地域移行後でも、子どもの特性に応じた楽しい部活動が必要ではないか。
- ・「経費負担」「送迎」「練習場所」「部活の終了時間」などの課題がある。

以上のように、部活動の地域移行に関する懸念や要望など、さまざまな視点から意見が出された。これらの懸念点を考慮しつつ、円滑な移行と運営を実現するためには、以下の点に配慮する必要があると考える。

- (1) 先生方の働き方や残業負担に対する懸念は深刻な問題となっており、効果的な業務改善や柔軟な勤務体制の確立が必要と考える。
- (2) 送迎にかかる保護者の負担軽減や地域移行後の費用負担に対処するためには、地域社会との協力や助成金の活用など、積極的な支援策が必要である。
- (3) 生徒に対する適切な接し方やサポートを確保するためには、指導者の育成や教員の意識向上に加え、情報共有や連携強化も重要である。

- (4) 移動や練習場所の確保、そして部活動の終了時間の適切な管理も大きな課題であり、体育館等公共施設の有効活用やスケジュールの調整、安全管理の徹底が求められる。
- (5) 今後、地域移行に関する情報を保護者に十分に提供するとともに、能美市ふるさと振興公社、スポーツ協会・文化協会、ジュニアスポーツクラブなど、地域の各団体・関係者とのコミュニケーションをこれまで以上に密にし、協力体制を確立することが必要不可欠である。

今回の意見交換会を通して、部活動の地域移行を進めるにあたって多くの課題があることが浮き彫りになった。生徒の成長はもちろん、健全で持続可能な部活動の地域移行の実現に向けて、適切な対策を講じることが求められる。

6. 行政視察～他自治体の取組について調査～

先の「中学生保護者との意見交換会」において、保護者からは地域移行への戸惑いの声が多く挙がった。これを受け、能美市の実態に即した地域移行のあり方を検討するため、当委員会では、令和6年7月1日(月)～2日(火)にかけて、先進的な取組を行っている自治体である大阪府大東市と兵庫県播磨町への行政視察を実施した。

以下、それぞれの自治体の取組について記述する。

(1) 視察先と能美市の統計データ比較

自治体名	面積	人口(R6. 6. 1)	中学校数	生徒数
大東市	18. 27 km ²	115, 831 人	8 校	2, 597 名
播磨町	9. 13 km ²	34, 771 人	2 校	1, 021 名
能美市	84. 14 km ²	49, 669 人	3 校	1, 457 名

(2) 大阪府大東市

大東市においては、少子化が続く中での部活動の継続や、活動経験のない教員による指導、休日も含めた指導などの教員に係る負担を軽減するために、部活動の地域移行が進められている。

大東市は「子育てするなら、大都市より大東市」というブランドメッセージを掲げており、「教育環境の充実」を重点施策としていることは、教育に対する強い意志を感じることができる。特に、部活動の地域移行と地域の活性化を同時に促進しようとする姿勢は参考になると考える。

部活動について、新たに発足された「剣道部」と「メディア部」は、それぞれの異なる形で子どもたちの成長を支えていると感じた。

- ・剣道部：深谷中学校と南郷中学校を拠点に、東と西の2チームが週に1回程度活動し、そのうち月に1回程度、地域の高校等との合同練習などでの交流を考えているとのこと。剣道を通じて子どもたちの体力向上や精神力の鍛錬を行う場となっている。
- ・メディア部：大阪府内では唯一の部活動で、動画や番組の制作・発信を主な活動としている。月に2回程度の活動ではあるが、従来の部活では実現できなかった新たな試みを行っている。

このような取組により、子どもたちが精力的に部活動を行えるようになり、学校教育の質の向上にもつながっている。しかしながら、地域の方々が部活動を適切に運営できるか、子どもたちの安全を確保できるかどうか、などの課題もあるとのこと。

以上の点を考慮すると、大東市の学校部活動の地域移行は、子どもたちの成長を後押しするとともに、教師の負担軽減ができている一方で、適切な運営と子どもたちの安全確保に向けた取組が求められると言える。これからの進展に期待したい。

[地域移行への経過]

- ・令和4年度に、これからの部活動の在り方に関する意見交換会を発足させ、令和5年度は4回開催した。
- ・準備として、学校関係者との相談・連携や、指導者の確保を行った。
- ・令和5年度はモデル実施した。

[費用と予算]

- ・活動にかかる交通費、ユニフォーム等の経費は原則、自己負担
- ・その他必要経費は、市予算＋実証事業による補助金。
- ・令和6年度予算額(概算)は 総額；約979万円で、内訳は
 諸謝金；約519万円(総括C0・指導者)
 費用弁償；約53万円(総括C0・指導者)
 消耗品費；約44万円 備品購入費；約30万円
 保険料・手数料・登録費；約32万円
 委託料；約185万円(運営事務局・連絡アプリ)
 使用料；約86万円(プール施設)
 個人補助金；約30万円(指導者資格等取得) である。

[(現時点での) 成果と課題]

- ・成果：部員の技術の向上のみならず、コミュニケーション能力や社会性

の育成の一助になっている。

教員の負担軽減につながり、働き方改革の一助になっている。

- ・課題：学校を通さずに連絡することの難しさ
- 本業の転勤・転職による指導者の辞退
- 各校の定期テスト・休日行事で参加者数が不安定
- 物品購入や予算執行手続きに時間がかかる
- 予算の増大
- 広報活動・PR 不足

[令和6年度の取組]

- ・持続的かつ安定的な運営事務局体制の構築のため「大東市部活動地域移行運営事務局」を開設。

R5 担当指導主事＋総括コーディネーター

R6 担当指導主事＋総括コーディネーター＋巡回スタッフ＋ICT スタッフ

- ・背景：移行競技種目数の増加に伴う事務業務量の増大
- 今後の地域移行に関する丁寧なヒアリング・意見調整にかかる時間と労力の増加
- 生徒、保護者へのきめ細やかなサポート体制の充実

[クラブ三様の取組]

- ・背景：子ども達の多様なニーズに応えた部活動の在り方の検討が必要
- 専門的に指導できる顧問教員の不足と教員の負担軽減
- 中体連主催大会参加のみ希望する生徒の受け皿の確保(水泳)
- 学校に当該部活動がない生徒に対する受け皿、部活動を通じた地域活性化(バスケットボールスクール)

◎大会出場を目的とする地域クラブ活動(剣道部の継続移行)

◎大会出場とレクリエーションを兼備した地域クラブ活動(水泳部の
拡充・移行)

◎レクリエーションや個人のスキルアップ活動(バスケットボール
スクールの新設・移行)

[今後に向けての中長期的ビジョン]

部活動の地域移行を次年度以降も継続・拡大するとともに、事務局機能を安定化させるとしており、また、学校側の意向を汲みながら、課題をクリアした部活動から順次、移行・新設を進めることとし、将来的には休日部活動の完全移行へとしている。

(3) 兵庫県播磨町

播磨町における学校部活動の地域移行の取組は、非常に先進的であり、本市においても参考にすべき点が多い。特に「地域で展開していく（町ぐるみで広げて行く）」という発想は、地域全体が一体となって子どもたちの成長を支えるという観点から見ても、非常に有意義である。また、生徒のニーズに応じた多種・多世代・多志向なスポーツ、芸術・文化活動体験の提供や、小学生から9年間継続して活動できる環境の提供など、生徒一人ひとりの個性や能力を尊重し、多様な体験を可能にする取組は、生徒たちの豊かな人間性を育む上で大変重要であると考えている。

部活動の地域移行コーディネーターの存在も、この取組を成功させる上で欠かせない要素である。コーディネーターの調整や支援により、生徒や保護者、教職員、地域の人たちとの連携が強化され、部活動の地域移行が円滑に進むことになると考えられることから、参考にすべき事項である。

播磨町では、学校部活動の受け皿として「NPO法人スポーツクラブ 21 はりま」を地域移行の運営主体として指定している。これにより、中学生だけでなく、播磨町民全体のスポーツ環境、文化・芸術環境のさらなる充実を目指すものとなっている。SCはりまの存在は、地域のスポーツ環境を充実させ、生徒たちがさらに多様な活動に参加できるようにするための重要な役割を果たしている。これにより、地域全体が一体となって子どもたちの成長を支え、豊かな学びの場を提供することが可能となるものである。

しかし、このような取組を進める上で、地域の実状やニーズに応じた柔軟な対応が求められることも忘れてはならない。地域の特性や文化を尊重し、地域全体で子どもたちを支える環境を作り上げることが、この取組の真の成功につながると考える。

[地域移行(展開)の背景(現状と課題)]

- ・子ども側：選択肢が少ない
専門的な指導が受けられない
- ・教員側：未経験(希望外)であっても顧問をしなければならない
働き方改革を推進している中、教師にとって大きな業務負担
活動の質や量の確保の点から持続が困難な状況となった。

[地域移行の運営状況]

コーディネーターを配置し、NPO法人スポーツクラブ 21 はりまが運営している。

[NPO法人スポーツクラブ 21 はりま]

現在の会員は、町民の9.2% 3,191人で、設立の流れは次のとおり。

- ・平成 12 年度 総合型地域スポーツクラブを設立
(既存のスポーツ団体や体育協会などスポーツ団体を一元化)
 - ・平成 16 年度 特定非営利活動法人(NPO 法人)を取得
 - ・平成 18 年度以降 町内の体育施設の指定管理者
(学校体育施設の利用調整と受付)
- 各種自主事業の実施

[運営団体「NPO 法人スポーツクラブ 21 はりま」への委託料]

令和 3 年度	委託費	1,347,000 円(うち国からの委託料 1,100,000 円)
令和 4 年度	委託費	1,704,000 円(うち国からの委託料 1,400,000 円)
令和 5 年度	委託費	7,606,000 円(うち国からの委託料 4,053,877 円)
令和 6 年度	委託費	22,263,000 円(うち国からの委託料 8,450,000 円)

委託費の内訳は

指導者等謝金	69.3%	旅費	4.9%	需用費	4.5%
備品費	8.3%	役務費	2.1%	助成金	1.8%
				一般管理費	9.1%

[めざす姿(今後の部活動の在り方)]

- ・部活動の運営主体を学校から地域(NPO 法人スポーツクラブ 21 はりま)へ移行
- ・中学生にとって、持続可能で適切なクラブライフの実現
 - 生徒のニーズに応じた多種多様なスポーツ・芸術・文化体験の提供
 - 技術等の専門性のある有資格者による指導体制の確立
 - 生徒、保護者にとって安全で安心して参加できる環境の構築
- ・中学生だけでなく播磨町の新たな生涯学習環境の更なる充実を目指す。

[新たな生涯学習環境構築に向けた具体的対応]

- ①運営団体「NPO 法人スポーツクラブ 21 はりま」の再整備による機能充実
- ②指導者の質の保障及び量の確保方策の確立
- ③学校を含めた町立スポーツ施設、社会教育施設等の確保方策の確立
- ④大会への参加の在り方等を検討し関係機関へ要請
- ⑤安定した財源確保の体制構築
- ⑥安全確保の体制構築
- ⑦教職員諸制度の効果的な活用
- ⑧保護者等への啓発と理解促進

[(現時点での)部活動地域移行全般における成果の例]

生徒への意識調査で「専門的な実技指導が受けられない」という比率は次のとおりとなっている。

	そう思う	ややそう思う	あまり思わない	思わない
移行前(R4)	67%	23%	5%	4%
後(R5)	11%	13%	33%	42%

[地域移行(展開)の方向性]

行政の支援による好循環で持続可能な運営形態の構築を図り、播磨町における「生涯スポーツ社会・生涯学習社会の構築」を目標としている。

また、「中学校部活動の地域移行(地域展開)」を子育て支援、地域スポーツを生涯学習と位置づけし、「まちづくり」＝「ひとづくり」として展開することとしている。

両視察を踏まえて、学校部活動の地域移行を進める際には、地域社会と学校との連携を密にし、一体となって子どもたちの成長を支えていくことが重要であり、同時に、その連携を円滑に進めていくためには、コーディネーターとなる人材が欠かせないと感じた。そして、学校部活動の地域移行は教員の働き方改革のみではなく、子どもたちを最優先（子どもファースト）に考える改革でなければならないと再認識した。

7. 提言

当委員会では、今年度は市教育委員会におけるこれまでの取組状況を確認した上で、中学生保護者からの声を聴取し、また先進自治体の行政視察を行うことで検討を重ねてきた。次年度に向け、最優先すべき事項について次のとおり提言する。

(1) 学校部活動の地域移行について理解を得るための周知徹底を

地域移行を成功に導くためには、「関係者の理解」が何よりも重要である。保護者との意見交換会では「保護者への説明不足」との指摘が多数あり、また教育委員会から学校への説明も道半ばであると伺っている。

学校部活動の地域移行は教育現場における大きな変革であり、子どもたちや保護者にとっては不安要素が多いことから、まずは計画の詳細や進捗状況等を早急に関係者へ説明し、理解を得ることが喫緊の課題である。

なお、保護者への説明に関しては、中学生保護者だけでなく、次年度、中学校に入学する小学校6年生の児童を持つ保護者への説明も必要である。

(2) コーディネーターとなる人材の確保を

現状、市教育委員会の学校支援課職員2名が主となって、保護者や学校、ふるさと振興公社（学校部活動の地域移行の受け皿となる母体）、指導者、関係

団体等との調整を行っているが、人員不足が否めない状況である。保護者や学校等への説明も含め、学校部活動の地域移行を円滑に進めるためには、各所との調整業務を担当する専属コーディネーターの存在が欠かせないとする。次年度以降の取組を見据え、コーディネーターを確保するために必要な予算の確保を求める。

(3) 保護者の負担軽減と平等性を図るための配慮を

学校部活動の地域移行に伴い懸念されるのが、練習場所への送迎と部活動に係る費用負担である。練習場所によっては、保護者による送迎が必要となる場合もあることから、公共交通機関の利用や送迎バスの導入など、具体的な対策を検討する必要がある。また、費用負担増を防ぐため、部活動費用の補助や分割払いなど、保護者の負担軽減を図る支援策も必要である。

さらには、送迎ができない家庭や費用負担増に対応できない家庭が、部活動に参加できなくなるという事態は避けなければならない。子どもたちを最優先に考え、誰一人取り残されず平等に参加できる地域移行となるよう、一層の配慮が求められる。

学校部活動の地域移行は、現状の課題を解決すると同時に、子どもたちの成長を支える重要な取組である。この取組を成功させるためには、学校のみならず、地域や保護者、子どもたちが一体となり、コミュニケーションを取り合いながら進めていくことが重要である。

地域移行を進めるにあたってはまだまだ課題が山積しているが、まずは関係者の理解と協力を得ること、そして関係者との連携を円滑に行うためのコーディネーターを配置し、子どもたちの成長や安全を最優先に考えた取組が求められる。

当委員会としても、引き続き調査研究を進める中で、能美市に合った学校部活動の地域移行のあり方を探っていきたい。

以上、所管事務調査の中間報告とする。